

平成22年度

財 務 諸 表
(第7期事業年度)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		26,020,673
建物	19,850,203	
減価償却累計額	△ 6,127,213	
減損損失累計額	△ 3,244	13,719,744
構築物	2,151,850	
減価償却累計額	△ 992,583	1,159,267
機械装置	569,596	
減価償却累計額	△ 353,790	215,806
工具器具備品	16,734,589	
減価償却累計額	△ 10,422,045	6,312,544
図書		3,309,092
美術品・收藏品		31,371
船舶	36,980	
減価償却累計額	△ 26,964	10,015
車輛運搬具	61,724	
減価償却累計額	△ 41,825	19,898
建設仮勘定		288,409
有形固定資産合計		51,086,823
2 無形固定資産		
特許権		2,810
借地権		590
商標権		396
ソフトウェア		11,893
特許権仮勘定		39,580
電話加入権		1,515
無形固定資産合計		56,786
3 投資その他の資産		
長期前払費用		58
投資その他の資産合計		58
固定資産合計		51,143,668
II 流動資産		
現金及び預金		2,025,983
未収学生納付金収入	19,845	
徴収不能引当金	△ 282	19,563
未収附属病院収入	2,681,638	
徴収不能引当金	△ 77,304	2,604,333
未収入金		236,797
有価証券		4,200,000
たな卸資産		13,653
医薬品及び診療材料		185,649
前払費用		3,014
未収収益		396
流動資産合計		9,289,391
資産合計		60,433,059

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,175,612	
資産見返補助金等	748,884	
資産見返寄附金	429,929	
資産見返物品受贈額	3,193,244	
建設仮勘定見返施設費	27,432	
建設仮勘定見返補助金	36,435	
特許仮勘定見返運営費交付金	7,070	
特許仮勘定見返補助金	185	
特許仮勘定見返寄附金	1,370	5,620,164

国立大学財務・経営センター債務負担金 3,253,476

長期借入金 3,271,249

退職給付引当金 54,895

資産除去債務 139,979

長期未払金 18,758

長期リース債務 818,006

固定負債合計 13,176,529

II 流動負債

運営費交付金債務 283,513

寄附金債務 1,721,728

前受受託研究費等 164,450

前受受託事業費等 7,363

預り科学研究費補助金等 83,975

預り金 181,870

一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金 535,981

一年以内返済予定長期借入金 261,390

未払金 2,937,863

未払費用 242,242

未払消費税等 16,698

賞与引当金 103,392

リース債務 821,794

流動負債合計 7,362,265

負債合計 20,538,795

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金 26,546,151

資本金合計 26,546,151

II 資本剰余金

資本剰余金 15,512,553

損益外減価償却累計額 △ 7,798,335

損益外減損損失累計額 △ 3,244

損益外利息費用累計額 △ 20,082

資本剰余金合計 7,690,891

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,345,455

当期未処分利益 1,311,765

(うち当期総利益) (1,311,765)

利益剰余金合計 5,657,221

純資産合計 39,894,264

負債純資産合計 60,433,059

損益計算書
(平成22年4月1日-平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,351,729	
研究経費		1,167,252	
診療経費			
材料費	5,324,586		
委託費	599,455		
設備関係費	2,025,177		
研修費	3,437		
経費	<u>577,221</u>	8,529,878	
教育研究支援経費		431,810	
受託研究費		567,559	
受託事業費		213,065	
役員人件費		88,189	
教員人件費			
常勤教員給与	6,986,333		
非常勤教員給与	<u>129,522</u>	7,115,856	
職員人件費			
常勤職員給与	5,796,612		
非常勤職員給与	<u>1,850,064</u>	7,646,677	27,112,019
一般管理費			851,204
財務費用			
支払利息		242,764	
為替差損		<u>3</u>	242,767
雑損			<u>3,610</u>
経常費用合計			<u>28,209,602</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,446,847
授業料収益			2,895,073
入学金収益			392,694
検定料収益			84,883
施設費収益			85,839
附属病院収益			14,205,432
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)			177,185
受託研究等収益(他の主体からの受託)			386,606
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)			82,790
受託事業等収益(他の主体からの受託)			130,756
補助金等収益			381,861
寄附金収益			450,752
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	201,699		
資産見返補助金戻入	164,305		
資産見返寄附金戻入	86,324		
資産見返物品受贈額戻入	<u>49,935</u>	502,265	
財務収益			
受取利息	7,010		
有価証券利息	<u>3,586</u>	10,596	
雑益			
財産貸付料収入	108,806		
農場・演習林収益	17,592		
センター試験実施料収益	12,531		
その他雑益	<u>149,641</u>	288,571	
経常収益合計			<u>29,522,159</u>
経常利益			<u>1,312,557</u>
臨時損失			
固定資産除却損		3,094	
損害賠償金		<u>38,100</u>	41,194
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		1,232	
資産見返物品受贈額戻入		845	
資産見返運営費交付金等戻入		2	
その他臨時利益		<u>321</u>	2,402
当期純利益			<u>1,273,765</u>
前中期中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>38,000</u>
当期総利益			<u><u>1,311,765</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日-平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,560,011
人件費支出	△ 15,057,203
その他の業務支出	△ 896,742
運営費交付金収入	10,146,703
授業料収入	2,662,194
入学金収入	383,529
検定料収入	84,883
附属病院収入	14,001,585
受託研究等収入	495,201
受託事業等収入	209,955
その他の収入	355,118
預り科学研究費補助金等の増減額	31,254
補助金等収入	494,592
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,539
寄附金収入	604,827
小 計	3,951,349
国庫納付金の支払額	△ 683,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,268,265
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 25,400,000
有価証券の償還による収入	21,300,000
定期預金の預入れによる支出	△ 9,400,000
定期預金の払戻しによる収入	9,880,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,777,660
無形固定資産の取得による支出	△ 6,937
施設費による収入	1,248,763
小 計	△ 5,155,834
利息及び配当金の受取額	10,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,145,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	194,911
長期借入金の返済による支出	△ 225,435
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 543,567
リース債務等の返済による支出	△ 836,437
小 計	△ 1,410,528
利息の支払額	△ 244,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,655,337
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 3,532,218
VI 資金期首残高	5,358,202
VII 資金期末残高	1,825,983

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,311,765,739
当期総利益		1,311,765,739	
II 利益処分額			
積立金		461,159,576	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>850,606,163</u>	<u>850,606,163</u>	<u>1,311,765,739</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
 (平成22年4月1日-平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	27,112,019		
一般管理費	851,204		
財務費用	242,767		
雑損	3,610		
臨時損失	<u>41,194</u>	28,250,796	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,895,073		
入学料収益	△ 392,694		
検定料収益	△ 84,883		
附属病院収益	△ 14,205,432		
受託研究等収益	△ 563,792		
受託事業等収益	△ 213,547		
寄附金収益	△ 450,752		
資産見返寄附金戻入	△ 86,324		
財務収益	△ 10,596		
雑益	△ 192,883		
臨時利益	<u>△ 2,399</u>	<u>△ 19,098,381</u>	
業務費用合計			9,152,414
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	939,150		
損益外固定資産除却相当額	<u>30,286</u>		969,436
III 損益外減損損失相当額			
			3,244
IV 損益外利息費用相当額			
			20,082
V 引当外賞与増加見積額			
			△ 30,920
VI 引当外退職給付増加見積額			
			203,039
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	2,432		
政府出資等の機会費用	<u>428,465</u>		<u>430,898</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>10,748,195</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～50年				
構	築	物	5～60年			
機	械	装	置	3～5年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	船	5～13年				
車	輛	運	搬	具	4～7年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
- (重要な会計方針の変更)
- 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。
- これにより、当事業年度の資本剰余金は、53,548千円減少している。
また、損益並びにセグメント情報に与える影響は無い。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係
- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 引当外退職給付見積額 | 11,540,525千円 |
| (2) 引当外賞与見積額 | 694,302千円 |
| (3) 債務保証の総額 | 3,789,457千円 |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 土地 | 3,022,457千円 |
| 建物 | 2,264,391千円 |
| 担保提供資産に対応する債務残高 | 3,532,639千円 |
- (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 6,196,636千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 1,781,076千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 4,415,560千円 |
- ②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|-----------|
| | 574,309千円 |
|--|-----------|
- ③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-----------|
| | 405,727千円 |
|--|-----------|
- ④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|--------------------|
| | 177,406千円 |
| | <u>5,573,004千円</u> |
2. 損益計算書関係
- (1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 769,002千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 462,103千円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 306,898千円 |
- ②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|--|------------------|
| | 5,133千円 |
| | <u>312,032千円</u> |

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,025,983千円
定期預金	△200,000千円
資金期末残高	1,825,983千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	25,724千円
図書	2,011千円
合計	27,735千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	34,115千円
--------	----------

③ 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

建物	91,211千円
資産除去債務	136,916千円

4. 固定資産の減損

減損を認識した固定資産は、以下のとおりである。

(単位：千円)

用途	ボイラー室	RI実験室	RI廃棄薬品庫	RI実験室有機廃液焼却棟
種類	建物	建物	建物	建物
場所	高知市曙町二丁目5-1	南国市物部乙200	南国市物部乙200	南国市物部乙200
帳簿価額	1,443	1,227	168	405
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定をした。	使用しないという決定をした。	使用しないという決定をした。	使用しないという決定をした。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	1,443	1,227	168	405
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	取り壊しは行わず用途変更を前提としており、売却を想定していないため使用価値相当額とした。	取り壊しを前提としており、売却を想定しないため使用価値相当額とした。	取り壊しを前提としており、売却を想定しないため使用価値相当額とした。	取り壊しを前提としており、売却を想定しないため使用価値相当額とした。
算定方法の概要	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位：千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）基幹・環境整備（特高受変電設備更新）工事	三菱電機（株）	541,422	324,854	—

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
その他の有価証券	4,200,000	4,200,000	—
(2) 現金及び預金	2,025,983	2,025,983	—
(3) 未収附属病院収入	2,681,638		
徴収不能引当金(*2)	△ 77,304		
	2,604,333	2,604,333	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,789,457)	(4,172,612)	383,155
(5) 長期借入金	(3,532,639)	(3,560,502)	27,863
(6) リース債務	(1,639,801)	(1,676,174)	36,372
(7) 未払金	(2,937,863)	(2,937,863)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

石綿傷害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に応じて24年～29年と見積り、割引率を2.228%～2.2628%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	136,916千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	3,062千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	—千円
期末残高	139,979千円

(注) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項なし

9. 重要な後発事象

該当事項はない。

10. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。